

平成30年度6月補正予算の概要

平成30年6月萩市議会定例会

平成30年6月

萩市財務部財政課

● 今回補正する会計の補正予算額

補正予算を計上する会計は、一般会計（20事業のうち新規10事業 財源組替6事業、債務負担行為補正1事業）です。

補正予算を計上する会計	補正号数 (回数)	今回の補正予算額
一般会計	第1号	1億973万3千円

● 一般会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、萩市の将来像や、まちづくりの方向性を市民と共有し、市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針となる萩市基本ビジョンを支える3つの構想のうち、地域産業振興及びひとづくりに関する構想を策定する事業、住民が主体となって、元気な地域を再生するために必要な取組を定める地域の個別計画となる地域振興計画「夢プラン」を策定する事業、民間保育所である大井保育園の廃園に伴い、大井地区での保育事業を継続するため、新たに保育園を整備する事業、山口銀行及び山口大学と連携して産業や地域の活性化と人材育成に取り組む事業等、当初予算編成後の状況の変化により早期に取り組むべき課題に対応するものです。

なお、歳入においては、当初予算成立後も引き続き財源確保に努め、当初予算において一般財源で予算措置していた萩市産品開発販路拡大事業等について、国の地方創生推進交付金の交付決定を受けたことから、国庫支出金へ財源振替を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
301億4,000万円	1億973万3千円	302億4,973万3千円

3. 補正予算額の財源手当

歳入項目	補正予算額	備考
国庫支出金	1,592万6千円	
県支出金	158万8千円	
繰入金	△188万1千円	基金繰入金
諸収入	1,780万円	雑入
市債	7,630万円	
合計	1億973万3千円	

4. 歳出予算の主な事業内容

●<新規>コミュニティ助成事業（1,420万円）

【予算説明書 8 ページ 地域振興費】
（担当課：市民活動推進課）

地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（活動に直接必要な備品等の整備）及びコミュニティセンター助成事業（活動を推進し、健全な発展を図るための集会施設の建設、備品等の整備）について、下記のコミュニティ組織が事業採択を受けたことから、必要な経費を計上します。

なお、市が助成金を受け入れ、同額を補助金として各コミュニティ組織に交付します。

- 事業内容：○山田町内会 250万円
プロジェクター、ワンタッチイベントテント等の購入
○むつみコミュニティ協議会 250万円
スチールテント、移動式ポータブルアンプ等の購入
○無田ヶ原口1区町内会 920万円
無田ヶ原口1区公会堂新築工事、テーブル・椅子等の購入

[財源内訳] 雑入（自治宝くじ助成金） 1,420万円

●<新規>地域振興計画「夢プラン」策定事業（130万4千円）

【予算説明書 8 ページ 地域調整費】
（担当課：地域づくり推進課）

住民が主体となって、地域資源の活用や地域の課題の解決策について議論し、元気な地域を再生するために必要な取組を定める地域振興計画「夢プラン」を策定します。

事業内容：○ワークショップを川上地域、田万川地域、須佐地域、旭地域及び大島地区で開催（平成31年度は、むつみ地域、福栄地域、三見地区、大井地区、見島地区及び相島地区で開催予定）
○地域住民が主体となり、各地域の「夢プラン」を作成

〔財源内訳〕 一般財源 130万4千円

●<新規>賦課徴収電算システム改修事業（210万円）

【予算説明書 8 ページ 賦課徴収費】
（担当課：課税課）

地方税の電子納税を推進するため、総務省が全ての地方団体に接続を要請している地方税共通納税システム（地方税電子化協議会が構築）との連携に必要な電算システムの改修経費を補正します。

事業内容：○平成31年10月から納税者は萩市を含めた複数団体の地方税を一括して電子納税することが可能になる。
○萩市の納税科目は、特別徴収に係る市県民税及び法人市民税
○地方税電子化協議会は、全ての地方団体が会員となり、地方税の電子化を推進することを目的として設立

〔財源内訳〕 一般財源 210万円

●戸籍電算システム改修事業（123万2千円）

【予算説明書 9 ページ 戸籍住民基本台帳費】
（担当課：市民課）

事務の効率化を図るため、萩市に本籍がある方の住所履歴を記載する戸籍附票と、住民基本台帳に登録されている住所情報を連携させる電算システムの改修費用を当初予算に計上していましたが、追加のプログラム作成等が必要になったことから、改修経費を補正します。

〔財源内訳〕 一般財源 123万2千円

●＜新規＞対話支援システム導入事業（210万円）

【予算説明書 9 ページ 障害者福祉総務費】
（担当課：福祉支援課）

全ての市民にやさしいまちづくりを推進するため、会話が聞こえにくいという悩みを抱える方と、補聴器が無くてもコミュニケーションの改善を図れるように卓上型対話支援システムを導入します。

事業内容：10台導入し、市役所福祉支援課、高齢者支援課、福祉政策課、市民総合窓口及び各総合事務所市民窓口部門に設置

〔財源内訳〕 雑入（自治宝くじ助成金） 210万円

●障がい者自立支援給付支払等電算システム改修事業（75万6千円）

【予算説明書 9 ページ 障害者福祉推進費】
（担当課：福祉支援課）

平成30年4月の障害者総合支援法の改正等に伴う、サービス種類の増加や事業所数の増加により、新たにサービスコードや事業所番号の英数字化に対応する必要が生じたため、電算システムの改修経費を補正します。

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 37万8千円、一般財源 37万8千円

●＜新規＞高齢者交流拠点整備支援事業（150万円）

【予算説明書 10 ページ 老人福祉推進費】
（担当課：高齢者支援課）

健康寿命の延伸や地域の高齢者が楽しく安心して日常生活を送ることができる地域の仕組みづくりを推進するため、空き店舗を改修し、カフェを営業しながら、デイサービス、洗濯等の家事援助、買物支援、通院介助等の新しい総合事業（緩和した基準によるサービス等）や世代間交流イベントの開催等を実施する事業について、一般財団法人地域活性化センターの助成金の採択を受けたことから、必要な経費を計上します。

なお、市が助成金を受け入れ、同額を補助金として事業主体に交付します。

事業主体：NPO法人田万川地域サポート 21

実施場所：味番地（道の駅「ゆとりパークたまがわ」南側）

〔財源内訳〕 雑入（高齢者交流拠点整備支援事業助成金） 150万円

●見島ふれあいセンター設備改修事業（248万4千円）

【予算説明書 10 ページ 老人福祉施設費】

（担当課：高齢者支援課）

施設利用者の利便性の向上を図るため、見島ふれあいセンターのトイレ改修を行います。

事業内容：和式トイレを洋式トイレに改修（男性用 1 据^{すえ}、女性用 2 据^{すえ}）

[財源内訳] 民生費県補助金 124万2千円、市債 70万円
一般財源 54万2千円

●萩地域病児保育施設整備費補助事業（103万8千円）

【予算説明書 10 ページ 児童福祉施設費】

（担当課：子育て支援課）

当初予算に計上しました、こどもデイサービスセンター楽々園（山田）の施設老朽化に伴う機能移転先として、平成31年4月からの事業開始に向けて施設整備を実施する、いわたにこどもクリニック（椿東）に対する補助事業について、国の補助基準額が増額変更となったため、必要な経費を補正します。

当初予算：①本体工事費に係る補助基準額 3,491万7千円
②補助対象事業費 3,642万9千円
③補助金額 3,278万4千円

6月補正：①本体工事費に係る補助基準額 3,606万9千円（+115万2千円）
②補助対象事業費 3,758万1千円（+115万2千円）
③補助金額 3,382万2千円（+103万8千円）

※③は、②に負担割合（萩市3/10、国3/10、県3/10）を乗じて算出

[財源内訳] 民生費国庫補助金 34万6千円、民生費県補助金 34万6千円
合併特例基金繰入金 30万円、一般財源 4万6千円

●＜新規＞大井地区保育園整備事業（7,922万6千円）

【予算説明書 10 ページ 児童福祉施設建設費】

（担当課：子育て支援課）

民間保育所である大井保育園の廃園に伴い、大井地区での保育事業を継続するため、新たに保育園を整備します。

事業期間：平成 30～31 年度（平成 31 年 5 月開設予定）

総事業費：9,953 万 3 千円

構 造：木造平屋造 面積 306 m²

整備場所：旧大井小学校グラウンド内（大井公民館南東側）

事業内容：○地質調査・設備設計監理業務
○本体建設工事・外構工事 など

[財源内訳] 市債 7,560 万円、一般財源 362 万 6 千円

●＜新規＞生活保護電算システム改修事業（226万8千円）

【予算説明書 11 ページ 生活保護総務費】

（担当課：福祉支援課）

平成 30 年 10 月から段階的に実施される生活保護基準の見直しに対応するため、生活保護電算システムの改修経費を補正します。

見直し内容：○生活扶助基準の見直し
○児童養育加算を減額して支給対象を中学生までから高校生までに拡大
○母子加算の減額 など

[財源内訳] 民生費国庫補助金 113 万 4 千円、一般財源 113 万 4 千円

●＜新規＞地域産業振興構想策定事業（37万8千円）

【予算説明書 12 ページ 商工業振興費】

（担当課：産業戦略室）

新たな産業や成長分野の創出、雇用拡大や地場産業の育成等により、産業活力のみならずまちづくりの実現を目指すため、産業戦略本部を設置し、地域産業振興に関する構想を策定します。

事業内容：○産業戦略本部の設置、開催
○構想策定のための情報収集や意見交換、研修等に参加

〔財源内訳〕 一般財源 37万8千円

●＜新規＞山口銀行萩支店浜崎出張所活用事業（97万7千円）

【予算説明書 12 ページ 企業誘致推進費】

（担当課：企業誘致推進課）

平成30年1月に、山口銀行、山口大学及び萩市が、それぞれに有する産業・教育・地域資源を活用し、「産・学・官・金」の連携により地域づくりに取り組むことで、地域の活性化と人材育成に寄与することを目的とした「山口銀行萩支店浜崎出張所の活用に関する連携協定」を締結しました。

この協定をもとに、萩市での起業・創業を目指す方を支援するためのシェア・オフィス等や、山口大学が萩市をフィールドとした教育・研究活動を行うサテライト研究室に活用できる拠点施設として、浜崎伝統的建造物群保存地区にある山口銀行萩支店浜崎出張所の改修を実施します。

平成31年4月オープンに向けて、関係機関と協議を進めており、本格的な改修工事費については9月補正予算で計上する予定です。

事業内容：設備設計業務

〔財源内訳〕 一般財源 97万7千円

●＜新規＞ひとづくり構想策定事業（17万円）

【予算説明書 13 ページ 事務局費】

（担当課：教育政策課）

萩市に輝きと活力をもたらす人材を育成するため、幼少期から高齢期まで、生涯にわたるひとづくりに関する構想を策定します。

事業内容：ひとづくり構想検討委員会の開催

〔財源内訳〕 一般財源 17万円